

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年2月10日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 賢二
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 日置 敬介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 日置 敬介
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社エネルギー・流通事業グループカーライフ部門中部支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社エネルギー・流通事業グループカーライフ部門九州支店 （福岡市博多区網場町4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
決算年月	自2015年4月1日 至2015年12月31日	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	555,791 (181,556)	491,905 (182,389)	723,645
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	10,773	13,062	15,004
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	5,791 (2,582)	6,912 (3,205)	7,469
当社株主に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	5,563	7,038	5,697
株主資本合計 (百万円)	100,393	104,683	100,526
資産合計 (百万円)	325,237	333,869	304,053
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	51.26 (22.86)	61.17 (28.36)	66.10
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
株主資本比率 (%)	30.87	31.35	33.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,398	8,126	30,322
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,713	11,976	16,673
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	912	22	9,059
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	19,039	16,981	20,824

- (注) 1. 当社グループは、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。
4. 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より以下のとおり組織改編を行っております。

当社グループは、恒常化する石油需要の減退とそれに伴う業界再編、さらには電力・ガス小売りの全面自由化による経営環境の変化を踏まえ、戦略構築と事業展開の一体化・迅速化を図るため、下記の内容で関連する事業分野を大きく集約する組織改編を実施しました。

従来の4事業を、関連する事業分野で集約した2つの「事業グループ」とし、「事業グループ」傘下の分野は「部門」に改称しました。

<電力・ガス事業グループ>

従来のホームライフ事業と電力・ユーティリティ事業を統合して新設し、傘下に「ホームライフ部門」と「電力・ユーティリティ部門」を配置しました。

<エネルギー・流通事業グループ>

従来のカーライフ事業とエネルギー・トレード事業を統合して新設し、傘下に「カーライフ部門」と「エネルギー・イノベーション部門」を配置しました。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（主要な関係会社の異動）

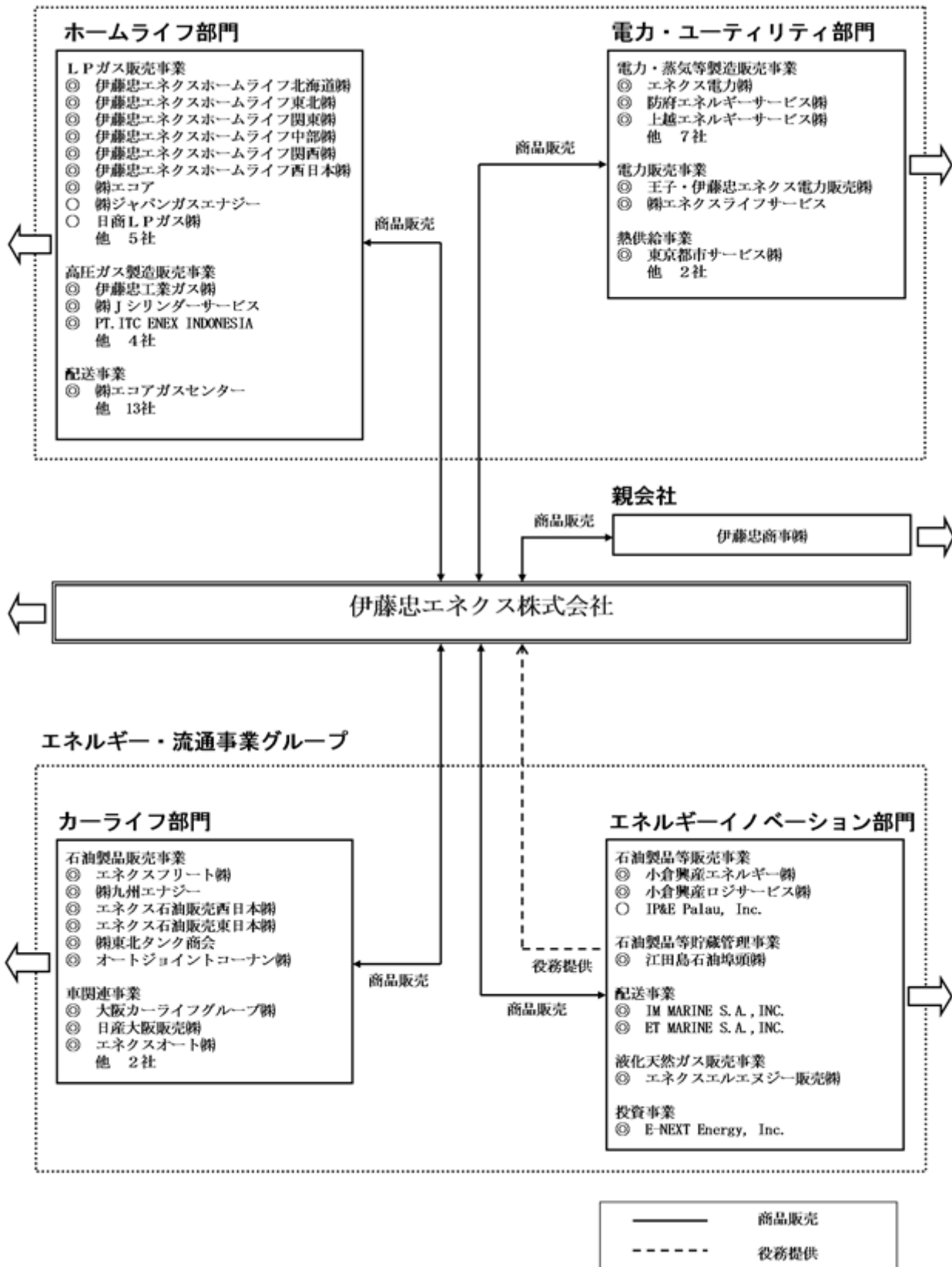
「電力・ユーティリティ部門」

2016年7月に、株式会社エネクスライフサービスを設立し、新たに子会社としました。

当社及び主要な子会社並びに関係会社（持分法適用会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 子会社 ○ 持分法適用会社 ⇨ 外部顧客に対する販売

電力・ガス事業グループ



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して298億1千6百万円増加し、3,338億6千9百万円となりました。これは主に営業債権の増加によるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して243億5千万円増加し、2,112億4千1百万円となりました。これは主に営業債務の増加によるものです。資本合計は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比較して54億6千6百万円増加の1,226億2千8百万円となりました。

（2）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調が継続しております。一方、中国をはじめとした新興国経済の減速や英国の欧州連合（EU）離脱問題、また米国の政権交代など、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

石油製品流通業界におきましては、需要減少が継続しており、また原油価格の先行きも不透明な状況が継続しております。

電力市場におきましては、スポットの平均価格は前年同期を下回る傾向で推移しましたが、原油や液化天然ガス（LNG）、石炭等原料費の上昇を受け、電力価格は今後上昇傾向が見込まれます。

このような環境のもと、当社グループは2015年4月に2カ年の中期経営計画『Moving2016「動く！」～明日（あした）にタネを蒔け！～』を公表し、以下3つの基本方針に基づき、事業を推進中であります。

<1> 収益力の増強

<2> 長期成長戦略のためのタネ蒔き

<3> 組織力と基礎体力の増強

恒常化する石油需要の減退とそれに伴う業界再編、さらには電力・ガス小売りの全面自由化による経営環境の変化を踏まえ、持続的な成長を実現するための戦略的な取り組みを加速しております。

2016年4月にスタートした電力小売りの全面自由化にあたり、当社グループが展開する家庭向け電力販売のサービス名称を「eコトでんき！（1）」とし、LPガス販売を行うグループ会社等を通じ、小売り販売を展開する一方、家庭向け電力販売を検討する事業者向けに電力の卸売・需給調整等のサービスも開始しております。当社グループでは、balancingグループ（2）の形成を通じ、自治体・異業種事業者向けに小売電気事業支援サービスの提供を引き続き拡大していく方針であります。

石油・ガス・電気といった様々なエネルギーに加え、その周辺の商品やサービスを組み合わせ、社会やお客様に新たな価値のご提案を行ってまいります。

このような活動の結果、売上収益は4,919億5百万円（前年同期比11.5%の減少）、営業活動に係る利益は136億2千1百万円（前年同期比18.2%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は69億1千2百万円（前年同期比19.3%の増加）となりました。

（1）株式会社エコアのみ、電力販売のサービス名称を「エコアのeでんき」としてあります。

（2）balancingグループとは、複数の小売電気事業者間で形成したグループの代表者が、グループ全体で電力の需要と供給のバランスを調整することにより、同時同量制度におけるインバランスリスクを低減させる仕組みです。

<1> 電力・ガス事業グループ

ホームライフ部門

当第3四半期連結累計期間におけるホームライフ部門は、LPガス販売数量におきましては、オートガス需要の減退等の影響により、前年同期を若干下回りました。損益面におきましては、原料費調整制度により一定の利幅を確保したことに加え、LPガス輸入価格の上昇により持分法適用会社の損益が改善したこと等を受け、前年同期を上回りました。

2016年4月からスタートした電力小売りの全面自由化への対応として、全国のグループ会社を通じ家庭向け電力販売サービスを展開し、2016年12月までに約26,000件の契約を獲得しました。2017年3月末までに30,000件の契約獲得を目指し、引き続き本取組みを推進してまいります。

海外事業におきましては、2016年5月にフィリピンにおけるLPガス販売事業（Isla Petroleum&Gas Corporation）に出資・参画いたしました。2017年1月より実務経験者を増員する等、日本で培ったノウハウを活かし、LPガス販売の拡大を目指してまいります。

また、2015年に設立した工業ガスの製造販売会社PT. ITC ENEX INDONESIAの本社及び充填施設を、2016年9月にインドネシアのカラワン工業団地に竣工いたしました。事業基盤を整え、現地日系企業を中心に工業ガスの販売を拡大してまいります。

このような活動の結果、売上収益は573億7千8百万円（前年同期比12.2%の減少）、営業活動に係る利益は15億3千2百万円（前年同期比12.1%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は4億1千8百万円（前年同期比202.0%の増加）となりました。

電力・ユーティリティ部門

当第3四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ部門は、2016年4月から始まった電力小売りの全面自由化に伴い、家庭向けの電力需要の増加並びに法人向けの電力販売を推進した結果、電力の総販売数量、および損益面においては前年同期を大きく上回りました。

発電分野においては、風力発電量は前年同期を上回りました。また、火力発電では、電力スポット市場の価格動向をふまえ、極めて細やかな夜間帯発電量調整を行った結果、総発電量は前年同期を下回りました。

熱供給事業（3）におきましては、関東地区における夏季平均気温が前年を上回り、また秋冬にかけての平均気温が前年を下回ったこと等を受け、熱需要は前年同期を上回りました。損益面におきましては、売上高は前年同期を下回ったものの、電力料金の低減等により、前年同期を上回りました。

当該電力販売分野におきましては、既存の自由化領域（高圧：法人向け）では地域特性を勘案しながらエリアでの販売を強化、また自由化された領域（低圧：家庭用等）では、当社他部門との連携強化を推進しております。さらに、異業種への販路拡大を目的に、生活関連支援事業会社である株式会社エネクスライフサービスを設立しました。2017年1月より当社グループ会社である日産大阪販売株式会社と共同で「車と電気のコラボレーション事業」を開始する等、今後も電気を通じた新たな価値提案を行ってまいります。

このような活動の結果、売上収益は437億3千9百万円（前年同期比43.5%の増加）、営業活動に係る利益は50億7千万円（前年同期比35.5%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は25億6千6百万円（前年同期比35.7%の増加）となりました。

（3）熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

< 2 > エネルギー・流通事業グループ

カーライフ部門

当第3四半期連結累計期間におけるカーライフ部門は、継続する国内の燃料油需要の減少を受け、販売数量は前年同期を下回りました。しかし、損益面におきましては、日産大阪販売株式会社の寄与等により、前年同期を上回りました。

リテール戦略におきましては、上期より継続して系列CS（4）における新型POSの導入を推進し、異業種を跨いだ「楽天スーパーポイント」加盟店同士の相互送客を実現しております。さらに、Webサービスの進行に合わせ、楽天株式会社の展開する「楽天車検」加盟店を積極的に増やし、共同キャンペーンを実施することでECサイトからの車検顧客送客も実施しております。

また、新サービスブランド「カーライフスタジアム（カースタ）」を立ち上げ、レンタカー事業、車買取事業、車販売事業の3事業より展開をスタートしております。引き続き、「カースタ」を通じ、新規顧客の獲得を実現し、各サービスの利用者拡大を図り、収益向上を実現してまいります。

他方、エネクスオート株式会社では、洗車ビジネスポータルサイト「日本洗車連盟（法人向け）」の加盟店を2016年12月末時点で2,107店舗とし、「洗車専科（一般ユーザー向け）」への利用促進を図っております。また、顧客との接点を増やす施策として、CS店頭における大型モニターやタブレット端末を活用したコミュニケーションサービスである「ドラチャン（ドライバー×チャンネル）」の取り扱いを開始し、メディア機能による他店との差別化を図り、新たな顧客価値の創造を実践してまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、不採算CSや施設老朽化CSの運営撤退等により、総数は1,925ヵ所（前期末より48ヵ所純減）となりました。

このような活動の結果、売上収益は3,371億2千1百万円（前年同期比11.4%の減少）、営業活動に係る利益は37億1千6百万円（前年同期比34.0%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は17億1百万円（前年同期比25.1%の増加）となりました。

（4）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

エネルギーイノベーション部門

当第3四半期連結累計期間におけるエネルギーイノベーション部門は、エネルギー利用の効率化等による構造的な国内石油製品需要の減少傾向に加え、OPECを中心とした産油国の動向に伴う原油価格の上昇が石油製品市況に影響した環境下ではありましたが、既存取引の拡大及び新規取引の獲得を進め、事業ポートフォリオに基づく収益基盤の構築に努めました。

当部門におきましては「事業ポートフォリオの拡充」の方針のもと、「適切かつ機能的な資産の充実と運用管理」と「新規事業化案件の積極的な推進」を行っております。産業用燃料販売事業におきましては、2016年2月に設立した小倉興産ロジサービス株式会社において、小口需要家への販売を開始する等、物流機能の強化を進めております。アドブルー販売事業では、全国に10カ所の提携工場と20カ所の供給施設を設置し、生産から供給まで一貫した販売体制の構築を推進しております。また、各営業部におきましては既存事業に加え、法人向け電力販売などの多様な商材の提案を包括的に行うことで、収益力の向上に努めております。さらに事業化案件として、船舶から回収される廃油を再生油に再利用する事業や、火力発電所から排出される石炭灰を建材の原料として利用する事業も、それぞれ着実に進行しております。

引き続き、外部環境の変化に柔軟に対応しながらお客様のニーズに合わせた提案を行い、グループ会社と一体となった事業展開を進めてまいります。

このような活動の結果、売上収益は536億6千7百万円（前年同期比32.5%の減少）、営業活動に係る利益は24億6千9百万円（前年同期比13.4%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は17億5千3百万円（前年同期比7.1%の減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して38億4千3百万円減少の169億8千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は81億2千6百万円の収入となりました。主な要因は、税引前利益130億6千2百万円の収入、売買所要資金41億6千9百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は119億7千6百万円となりました。主な要因は、関係会社預け金による支出60億円、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出等70億6千5百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は2千2百万円となりました。主な要因は、有利子負債の増加による収入32億4千8百万円、配当金支払いによる支出32億2千6百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,881,106	116,881,106	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	116,881,106	116,881,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日	-	116,881	-	19,878	-	5,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,892,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,931,400	1,129,314	-
単元未満株式	普通株式 57,606	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	116,881,106	-	-
総株主の議決権	-	1,129,314	-

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	3,892,100	-	3,892,100	3.33
計	-	3,892,100	-	3,892,100	3.33

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,892,200株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		20,824	16,981
営業債権		71,968	96,553
その他の短期金融資産		16,529	26,087
棚卸資産		25,160	25,356
前渡金		1,781	2,949
その他の流動資産		1,603	1,541
流動資産合計		137,865	169,467
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		8,786	10,166
その他の投資		8,029	7,462
投資以外の長期金融資産		9,895	9,705
有形固定資産	10	88,311	87,919
投資不動産		13,262	12,913
のれん		588	588
無形資産		24,329	23,755
繰延税金資産		11,622	10,714
その他の非流動資産		1,366	1,180
非流動資産合計		166,188	164,402
資産合計		304,053	333,869

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金(短期)		5,299	9,528
営業債務		80,745	104,329
その他の短期金融負債		5,229	6,425
未払法人所得税		3,351	1,745
前受金		6,637	5,759
その他の流動負債		10,736	7,608
流動負債合計		111,997	135,394
非流動負債			
社債及び借入金(長期)		32,366	32,423
その他の長期金融負債		24,384	24,780
退職給付に係る負債		10,127	10,326
繰延税金負債		2,103	2,413
引当金		5,396	5,367
その他の非流動負債		518	538
非流動負債合計		74,894	75,847
負債合計		186,891	211,241
資本			
資本金		19,878	19,878
資本剰余金		18,740	18,740
利益剰余金		66,024	69,718
その他の資本の構成要素		2,364	1,901
自己株式		1,752	1,752
株主資本合計		100,526	104,683
非支配持分		16,636	17,945
資本合計		117,162	122,628
負債及び資本合計		304,053	333,869

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
売上収益		555,791	491,905
売上原価		490,457	424,066
売上総利益		65,334	67,839
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		54,063	54,122
固定資産に係る損益		184	689
その他の損益		433	593
その他の収益及び費用合計		53,814	54,218
営業活動に係る利益		11,520	13,621
金融収益及び金融費用			
受取利息		42	62
受取配当金		240	243
支払利息		730	719
その他の金融損益		0	0
金融収益及び金融費用合計		448	414
持分法による投資損益		299	145
税引前四半期利益		10,773	13,062
法人所得税費用		4,047	4,497
四半期純利益		6,726	8,565
当社株主に帰属する四半期純利益		5,791	6,912
非支配持分に帰属する四半期純利益		935	1,653

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		178	71
持分法適用会社におけるその他の包括利益		0	24
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		4	81
キャッシュ・フロー・ヘッジ		133	53
持分法適用会社におけるその他の包括利益		535	60
その他の包括利益(税効果控除後)計		228	127
四半期包括利益		6,498	8,692
当社株主に帰属する四半期包括利益		5,563	7,038
非支配持分に帰属する四半期包括利益		935	1,654

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的	9	51.26	61.17
希薄化後	9	-	-

(単位：百万円)

売上高		829,925	730,108
-----	--	---------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)
売上収益		181,556	182,389
売上原価		159,216	158,292
売上総利益		22,340	24,097
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		18,176	17,912
固定資産に係る損益		60	335
その他の損益		32	16
その他の収益及び費用合計		18,204	18,231
営業活動に係る利益		4,136	5,866
金融収益及び金融費用			
受取利息		13	22
受取配当金		23	9
支払利息		264	238
その他の金融損益		4	0
金融収益及び金融費用合計		224	207
持分法による投資損益		291	161
税引前四半期利益		4,203	5,820
法人所得税費用		1,365	1,937
四半期純利益		2,838	3,883
当社株主に帰属する四半期純利益		2,582	3,205
非支配持分に帰属する四半期純利益		256	678

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		277	256
持分法適用会社におけるその他の包括利益		0	1
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		15	26
キャッシュ・フロー・ヘッジ		50	85
持分法適用会社におけるその他の包括利益		251	241
その他の包括利益(税効果控除後)計		39	609
四半期包括利益		2,799	4,492
当社株主に帰属する四半期包括利益		2,543	3,813
非支配持分に帰属する四半期包括利益		256	679

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的	9	22.86	28.36
希薄化後	9	-	-

(単位：百万円)

売上高		265,807	263,795
-----	--	---------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年12月31日)
資本			
資本金			
期首残高		19,878	19,878
期末残高		19,878	19,878
資本剰余金			
期首残高		18,743	18,740
子会社の取得による減少		3	-
期末残高		18,740	18,740
利益剰余金			
期首残高		62,223	66,024
当社株主に帰属する四半期純利益		5,791	6,912
その他の資本の構成要素からの振替		91	336
当社株主への支払配当金	7	2,599	2,881
期末残高		65,324	69,718
その他の資本の構成要素			
期首残高		1,661	2,364
当社株主に帰属するその他の包括利益		228	127
利益剰余金への振替		91	336
期末残高		1,797	1,901
自己株式			
期首残高		1,751	1,752
自己株式の取得及び処分		1	0
期末残高		1,752	1,752
株主資本合計		100,393	104,683

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
非支配持分			
期首残高		15,515	16,636
非支配持分に帰属する四半期純利益		935	1,653
非支配持分に帰属するその他の包括利益		0	0
非支配持分への支払配当金		110	345
期末残高		16,340	17,945
資本合計		116,733	122,628

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		10,773	13,062
減価償却費等		9,215	8,132
固定資産に係る損益		184	689
金融収益及び金融費用		448	414
持分法による投資損益		299	145
営業債権の増減		5,754	27,558
棚卸資産の増減		5,497	196
営業債務の増減		8,047	23,585
その他 - 純額		1,631	4,444
利息及び配当金の受取額		417	467
利息の支払額		613	637
法人所得税の支払額		3,898	5,533
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,398	8,126
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		4	1,593
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		12	-
投資の取得による支出		5,143	10
投資の売却による収入		1,277	1,475
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)		1,690	-
貸付による支出		180	1,613
貸付金の回収による収入		218	1,534
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出		8,866	6,236
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入		732	1,013
無形資産の取得による支出		985	829
無形資産の売却による収入		49	-
預け金の増減 - 純額		-	6,000
その他 - 純額		133	283
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,713	11,976

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金による調達額		8,315	7,500
社債及び借入金の返済額		8,246	2,738
短期借入金の増減 - 純額		1,729	1,514
当社株主への配当金の支払額	7	2,599	2,881
非支配持分への配当金の支払額		110	345
その他 - 純額		1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		912	22
現金及び現金同等物の増減額		2,773	3,828
現金及び現金同等物の期首残高		16,184	20,824
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		77	-
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		5	15
現金及び現金同等物の四半期末残高		19,039	16,981

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

伊藤忠エネクス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.itcenex.com>)で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2016年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは主として国内外における石油製品、LPガスの販売やそれらに付随するサービスの提供、国内における電熱供給、自動車の販売などを行っております。

2. 要約四半期連結財務諸表の基礎

IFRSに準拠している旨

当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表とあわせて利用されるべきものであります。

また、この要約四半期連結財務諸表は2017年2月9日の取締役会にて承認されております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、表示している全ての財務情報は百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。なお、見積り及び仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	電力・ ホームラ イフ部門	ユーティ リティ部 門	カーライ フ部門	エネル ギーイ ンベー ション部 門					
売上収益									
外部顧客からの収益	65,370	30,483	380,386	79,552	555,791	0	555,791	-	555,791
セグメント間収益	404	225	2,729	649	4,007	-	4,007	4,007	-
売上収益合計	65,774	30,708	383,115	80,201	559,798	0	559,798	4,007	555,791
売上総利益	18,286	5,862	34,761	6,425	65,334	0	65,334	-	65,334
営業活動に係る利益	1,367	3,743	2,774	2,853	10,737	1	10,738	782	11,520
税引前四半期利益	1,063	3,602	2,440	2,836	9,941	1	9,942	831	10,773
当社株主に帰属する 四半期純利益	138	1,891	1,360	1,887	5,276	0	5,276	515	5,791
その他の項目									
資産合計	62,012	53,629	128,296	61,624	305,561	-	305,561	19,676	325,237
売上高	68,526	31,181	408,605	321,613	829,925	0	829,925	-	829,925

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額515百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額19,676百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ部門	電力・ ユーティ リティ部 門	カーライ フ部門	エネル ギーイノ ベーショ ン部門					
売上収益									
外部顧客からの収益	57,378	43,739	337,121	53,667	491,905	-	491,905	-	491,905
セグメント間収益	206	321	1,095	628	2,250	-	2,250	2,250	-
売上収益合計	57,584	44,060	338,216	54,295	494,155	-	494,155	2,250	491,905
売上総利益	18,716	7,474	35,300	6,349	67,839	-	67,839	-	67,839
営業活動に係る利益	1,532	5,070	3,716	2,469	12,787	-	12,787	834	13,621
税引前四半期利益	1,451	4,845	3,475	2,519	12,290	-	12,290	772	13,062
当社株主に帰属する 四半期純利益	418	2,566	1,701	1,753	6,438	-	6,438	474	6,912
その他の項目									
資産合計	61,887	64,000	125,470	60,749	312,106	-	312,106	21,763	333,869
売上高	60,723	45,752	365,287	258,346	730,108	-	730,108	-	730,108

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額474百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額21,763百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

前連結会計年度末(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ部門	電力・ ユーティ リティ部 門	カーライ フ部門	エネル ギーイノ ベーショ ン部門					
資産合計	60,404	55,144	116,484	50,284	282,316	-	282,316	21,737	304,053

(注) 資産合計の調整額21,737百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ部門	電力・ ユーティ リティ部 門	カーライ フ部門	エネル ギーイ ンベー ション部 門					
売上収益									
外部顧客からの収益	23,323	9,784	125,895	22,554	181,556	-	181,556	-	181,556
セグメント間収益	268	68	631	250	1,217	-	1,217	1,217	-
売上収益合計	23,591	9,852	126,526	22,804	182,773	-	182,773	1,217	181,556
売上総利益	6,335	1,813	11,992	2,200	22,340	-	22,340	-	22,340
営業活動に係る利益	472	1,101	1,340	991	3,904	-	3,904	232	4,136
税引前四半期利益	726	1,006	1,242	973	3,947	-	3,947	256	4,203
当社株主に帰属する 四半期純利益	431	545	799	649	2,424	-	2,424	158	2,582
その他の項目									
売上高	24,325	10,029	134,140	97,313	265,807	-	265,807	-	265,807

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額158百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ部門	電力・ ユーティ リティ部 門	カーライ フ部門	エネル ギーイ ンベー ション部 門					
売上収益									
外部顧客からの収益	22,531	15,183	123,398	21,277	182,389	-	182,389	-	182,389
セグメント間収益	137	177	218	214	746	-	746	746	-
売上収益合計	22,668	15,360	123,616	21,491	183,135	-	183,135	746	182,389
売上総利益	6,607	2,367	12,834	2,289	24,097	-	24,097	-	24,097
営業活動に係る利益	840	1,636	2,178	975	5,629	-	5,629	237	5,866
税引前四半期利益	968	1,548	2,116	974	5,606	-	5,606	214	5,820
当社株主に帰属する 四半期純利益	476	873	1,063	675	3,087	-	3,087	118	3,205
その他の項目									
売上高	23,586	15,879	132,477	91,853	263,795	-	263,795	-	263,795

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額118百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結累計期間において、従来の「ホームライフ事業」の呼称を「ホームライフ部門」に、「電力・ユーティリティ事業」の呼称を「電力・ユーティリティ部門」に、「カーライフ事業」の呼称を「カーライフ部門」に、「エネルギートレード事業」の呼称を「エネルギーイノベーション部門」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間、前連結会計年度末及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の呼称にて表示しております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 2 事業の内容」をご参照ください。

6. 企業結合

当第3四半期連結累計期間において、重要な企業結合はありません。

7. 配当

前第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,243	11	2015年3月31日	2015年6月19日
2015年11月4日 取締役会	普通株式	1,356	12	2015年9月30日	2015年12月7日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,356	12	2016年3月31日	2016年6月23日
2016年10月31日 取締役会	普通株式	1,525	13.5	2016年9月30日	2016年12月5日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

8. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、またはその他の適切な評価方法により測定しております。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

営業債権、営業債務、その他の短期金融資産（預け金等）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

その他の短期金融資産（有価証券）、その他の投資

市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっております。市場性のない株式は、主に修正純資産法（対象会社の保有する資産及び負債の公正価値を参照することにより、公正価値を算定する方法）により、公正価値を測定しております。

投資以外の長期金融資産（長期貸付金）、その他の短期金融資産（1年内長期貸付金）

長期の貸付金の公正価値については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客等に対して、同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により測定しております。

その他の短期金融資産（デリバティブ）、その他の短期金融負債（デリバティブ）、その他の長期金融負債（デリバティブ）

デリバティブの公正価値については、市場価格や取引先金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

社債及び借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる場合を除き、社債及び借入金の公正価値については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により測定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産： 投資以外の長期金融資産（長期貸付金）及び その他の短期金融資産（1年内長期貸付金）	435	443	534	543
償却原価で測定される金融負債： 社債及び借入金	37,665	39,232	41,951	43,210

(3) 要約四半期連結財政状態計算書において認識している公正価値測定のヒエラルキー

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しています。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 直接または間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3 観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識している金融資産及び金融負債は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の短期金融資産（有価証券）				
FVTPL金融資産	-	1,000	-	1,000
その他の投資				
FVTOCI金融資産	6,961	-	1,068	8,029
その他の短期金融資産（デリバティブ）				
ヘッジに指定されないデリバティブ	37	38	-	75
合計	6,998	1,038	1,068	9,104
負債：				
その他の短期金融負債（デリバティブ）				
ヘッジに指定されないデリバティブ	69	94	-	163
その他の長期金融負債（デリバティブ）				
ヘッジに指定されたデリバティブ	-	931	-	931
合計	69	1,025	-	1,094

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の短期金融資産(有価証券)				
FVTPL金融資産	-	-	-	-
その他の投資				
FVTOCI金融資産	6,604	-	858	7,462
その他の短期金融資産(デリバティブ)				
ヘッジに指定されないデリバティブ	111	111	-	222
合計	6,715	111	858	7,684
負債：				
その他の短期金融負債(デリバティブ)				
ヘッジに指定されないデリバティブ	308	85	-	393
その他の長期金融負債(デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	-	857	-	857
合計	308	942	-	1,250

なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替は行っておりません。

レベル3に区分される金融資産については、当第3四半期連結累計期間において重要な変動は生じておりません。

9. 1 株当たり利益

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,791	6,912
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,990	112,989
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 (円)	51.26	61.17

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,582	3,205
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,989	112,989
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 (円)	22.86	28.36

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10. コミットメント

有形固定資産の取得に関して契約上確定しているコミットメントは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)
有形固定資産の取得	6,439	15,320
合計	6,439	15,320

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2016年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,525百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2016年12月5日

(注) 2016年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月10日

伊藤忠エネクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 石塚 雅博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。